

市議会ニュース

市議団ホームページ



2026 年 夏号 6月議会特集

日本共産党 高知市議団

高知市本町 5-1-45 本庁舎 3F
TEL: 823-9404 FAX: 823-9558
Mail: kc-800001@city.kochi.kochi.jp

中東情勢の影響から地域経済と暮らしを守る緊急対策を要望

6月補正予算には、2013年から15年にかけて国が行った生活保護基準引き下げについて、最高裁が違法と判断したことを受け、対象者へ追加給付を行うための予算が盛り込まれました。現在受給中の世帯にはプッシュ式で給付されますが、保護廃止や転出などで申出が必要な方もおられます。すべての対象者に確実に給付が届くよう、丁寧な周知と支援が求められます。

市役所の窓口部署では、慢性的な時間外労働が課題となっています。その改善に向け、7月から本庁舎、第二庁舎、総合あんしんセンター、たかじょう庁舎、上下水道局本庁舎で、窓口開庁時間を9時から16時30分に短縮する試行が行われます。今回の補正予算には、そのために必要な庁舎管理費などが計上されました。市は、試行後に、業務の効率化や職場環境の改善、職員の働き方改革だけでなく、市民サービスの向上につながったかどうか部署ごとに詳しく検証するとしています。市議団は、こうした検証をしっかりと行うことを前提に、賛成しました。試行期間にお困りがあれば、教えてください。

さらに、物価高騰の影響を受ける市内事業者を支援するため、融資制度の枠を拡大し、保証料を全額補給する追加補正も行われ、これらの補正予算に賛成しました。

6月議会開会に先立ち、市議団は市長に対し、「イラン戦争の影響から地域経済と市民の暮らしを守る緊急の対策を求める要望書」を提出し、予算に反映されました。くらしと地域経済を支える立場から、今後も市民・事業者に寄り添った市政を求めています。

閉会日には、県内15消防本部を統合する「県一消防」構想について議論する消防広域化調査特別委員会を設置することが決まりました。



高知市平和祈念式（7月4日大原町）

市長に「市政・市民のくらしアンケート」結果を手渡す

（5月28日）



暮らし向きが悪くなった64%、7割が物価高騰対策求める

市議団が昨年11月～今年1月に行った「高知市政・市民のくらしアンケート」には1900通を超える回答が寄せられました。

物価高騰の影響により、64%の方が「暮らし向きが悪くなった」と回答。高知市に力を入れて取り組んでほしいことは「物価高騰対策」が69.8%と断トツで、以下、「医療」、「介護」、「公共交通」、「地震・津波など防災対策」と暮らしに直結する切実な声が多く寄せられました。

2月以降の中東情勢の悪化に伴い、市民のくらし・生業はますます深刻さを増しており、5月30日、市長に結果を手渡し、対策を求めました。

詳しいアンケート結果は、市議団ホームページからご覧いただけます。



意見書

日本共産党市議団は、「非核三原則の堅持」「県民体育館整備の見直し、再検討」「最高裁判決を重く受け止め物価高騰に対応した実質的な生活保護費の引き上げ、改善」「奨学金返済負担の軽減及び金利上昇への支援強化」を求める意見書を提出しましたが、いずれも自民党・公明党の反対により、賛成少数で否決となりました。